

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 188 事業名 介護予防推進補助事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	4	介護保険制度の円滑な運営

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	山田 喜道 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		介護保険
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		一般管理費
	大事業		一般管理事業
事項		介護予防推進補助事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
指定介護予防通所介護事業者に対し、新たな通所介護メニューの策定を促すことにより、介護予防の推進を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。 平成24年4月1日の要綱改正により、平成27年3月31日をもって効力を失う旨記載。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	介護予防に役立つプランを作成する。	介護予防に役立つプランを作成する。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考の後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考の後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。	指定介護予防通所介護事業所に対して、募集要項に基づき通所介護メニューの策定に係る企画案を公募する。選考の後、補助対象経費の2分の1（1件10万円限度）を補助する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	500	100	300	0	200	200	200	100	200	
伸び率 (%)	-	-	-40.0%		-33.3%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,761	2,674	2,761	2,669	3,499	3,406	2,676	2,627	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	2,761	2,674	2,761	2,669	3,499	3,406	2,676	2,627	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0		0		
県支出金	0	0	0	0	0	0		0		
市債	0	0	0	0	0	0		0		
その他	0	0	0	0	0	0		0		
一般財源（税等）	500	100	300	0	200	200	200	100	200	
所要人数	常勤職員	0.36	0.35	0.36	0.35	0.46	0.45	0.35	0.35	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
主な予算内訳	補助金200千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	介護予防プランの応募数	年度目標値							
		実績値						1	
	単位	全体目標値		全体目標達成度					
	年度別達成度								
成果指標	介護予防プランの補助対象数	年度目標値							
		実績値						1	
	単位	全体目標値		全体目標達成度					
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防のメニューについては、ほぼ出尽くしたこともあり、今後は事業の廃止を検討。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「 <u>現状維持</u> 」以外の場合は記載	